

ミドルパワーという概念から見た 日本の対アフリカ外交

中 村 宏 毅

近年、日本のアフリカ外交は継続的に強化されてきた。アフリカにおける公館の数も徐々に増え、現在は 35 を数える。この中には、ナミビアやモーリシャスなど、ここ数年で開設された公館も含まれる。外務省がアフリカ外交の中心に位置づけているアフリカ開発会議（TICAD）は 1993 年に開始され、2022 年に第 8 回 TICAD がチュニジアで開催された。さらに、2025 年に横浜で次回 TICAD が開催されることが決定されたことが報じられている¹。また、ソマリア沖の海賊対策のために自衛隊が派遣され、ジブチに基地が建設されたり、南スーダンに自衛隊が派遣されたりするなど、アフリカは日本の国際貢献の最前線になっていることも確かである。

なぜ、日本はこのようにアフリカとの関係を重視するようになったのだろうか。重視するようになったというのは、戦後日本の外交において、アフリカとの関係は必ずしも最重要のものではなかったからである。本稿では、日本のアフリカ外交の現状を把握するために、まず 90 年代からの日本のアフリカ外交の変遷を振り返りたい。次に、その変遷を分析した先行研究を踏まえ、日本のアフリカ外交の深化のためのいくつかの考察を述べたい。

1. 90 年代の転機

(1) 指針のない外交

ある高位の外交官は、講演で「1978 年当時、私は経済協力局で技術協

力を担当していましたが、特にアフリカに対する特別の援助政策があったわけではなく、ともかく ODA の量的拡大を図る中で、援助ニーズのあるところに ODA 供与をしてゆく中で、結果としてアフリカへの ODA が飛躍的に拡大していった、と言うのが実状でした。そして、気が付いてみるとアフリカの多くの国で日本がトップドナーになっていた事を発見した訳です。いつの間にか、ODA を媒介として日本はアフリカに深く関わって来た次第です²」と述べている。このことから分かるのは、日本のアフリカ外交に明確な指針はなかったということである。

(2) 90 年代の転機

90 年代に入って、それが転換されるのは、経済大国から政治大国へ変わろうとする願望と無関係ではあるまい。TICAD プロセスが始められたのもこの時期であり、それは、安保理の非常任理事国選挙やさらには安保理改革を目指す中で、国連総会の重要な票田であるアフリカが意識されたからである。片岡は、TICAD プロセスについて、「アフリカの開発問題に関する国際会議を開催するというアイディアを最初に考え出したのは、在ニューヨークの国連日本政府代表部であった。同代表部が、1989 年以降外務本省に働きかけて実現に漕ぎつけたものであった³」と述べている。このことから、TICAD の開催自体が、非常任理事国選挙や安保理改革と密接に結びついていたことが推測される。

勿論、日本のアフリカ外交は、このような外交的な利益だけで説明できるものではなく、天然資源の確保も重要な要素である。1974 年に、木村外相は現職の外相として初めてアフリカを訪問し、1978 年には園田外相が続いた。これらの訪問の背景には、二度のオイルショックを受けた石油供給元の多角化の必要性の認識があったと言われている⁴。しかしながら、近年の日本は人口も減少し、生産効率が向上していることもあり、エネルギー消費が爆発的に増加する状況にはない。また、希少金属にしても、自動車の生産に欠かせないプラチナなどの金属の重要性は否定できないもの

の、それも一部の国に限られたことであり、大陸全体への関与は説明できない。やはり、根底には、国際政治においてより大きな役割を果たし、日本の地位を向上させていこうという外務省および政治に共通の潮流があり、それがアフリカ外交に大きな影響を与えているのである。それは、2005年の安保理改革の失敗後も同様である。

2. これまでの研究およびそれらの分析

(1) 日本の対アフリカ外交に関する先行研究

これまでに日本のアフリカ外交に関して、多くの議論がなされてきた。日本の経済外交を分析したカルダーは、独自の外交経済政策のイニシアティブをとらず、外圧に應えることで一貫性と系統性を欠きつつ政策を変化させていく「反応国家」として日本の特徴をとらえた⁵。佐藤は、カルダーに依拠しつつ、日本のアフリカ政策はアフリカ以外のアクター、第三国・地域の事件・出来事・行動に対応して形成されていった例が多いことを指摘し、先述の木村、園田外相の訪問をその例として上げている⁶。つまり、オイルショックという第三国・地域の出来事がアフリカとの関係を規定したと述べている。より広い文脈で猪口とプルネンドラは、日本の外交を「カラオケ外交」と名付け、アメリカが演奏する空オーケストラに合わせ歌うだけ、つまりアメリカに決められた枠組みの中で行われている主体性がない受動的なものとした⁷。

しかしながら、90年代に転機を迎えた対アフリカ外交に関する評価には一定の変化が見られる。加茂は、2003年に開催されたTICADIIIに関し分析し、アフリカ向けODAに実質的な増加が見られないこと、政治的な議題が増えていることを上げ、日本の外交的プレゼンスの向上を目指すより熟慮されたものなりつつあることを指摘し、日本のアフリカ外交は、「経済的関与」から「政治的関与」へ変化しつつあると述べている⁸。また、遠藤は、日本の対アフリカ外交が佐藤の言う「反応」から「理念」へシフ

トしつつあることを指摘し、「ODA の環境や、アフリカそのものの変容の中で、『遠い存在』としてアフリカを位置づけることが困難となり、より主体的にアフリカ政策を構築する必要性が問われる歴史的段階に立ち至っていることだけは疑いの余地がない」と述べている⁹。

(2) 日本の対アフリカ外交の特徴

日本のアフリカ外交が完全に「カラオケ外交」だったかと言えば、必ずしもそうではないだろう。確かに、戦後の日本は吉田ドクトリンの下で防衛をアメリカに依存し、経済成長を優先してきた。そして、冷戦下でアメリカ追従の外交政策をとってきた。しかし、冷戦構造のなかでも、アフリカの情勢は日本の安全保障に直結しないため、比較的自由に外交を行える地域だった。象徴的なのは、社会主義国タンザニアのニエレレ大統領との関係である。日本は冷戦下にも拘わらず、社会主義を標榜するタンザニアのニエレレ大統領と良好な関係を築いてきた。それには、カリスマ的なリーダーであったニエレレ大統領との関係を良好なものに保つことで、アパルトヘイト政策をとる南アと日本の貿易に懸念を強めていたフロントラインステーツ（アンゴラ、モザンビーク、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ）との関係を改善する狙いがあった¹⁰。このように、冷戦下においても、日本はアフリカである程度独自の外交を展開していたのである。

したがって、日本のアフリカ外交を完全に受動的なものと捉えることはできない。実情は、大局的な指針のない場当たりの外交といった方が正しいのではないだろうか。特に、省庁間の方針の対立は良くあることだった。例えば、1987年に日本は、アメリカを抜き、アパルトヘイト下の南アフリカ共和国の最大の貿易相手国となり、国際的な批判を受けた。外国からの批判により敏感であった外務省は、南アフリカとの貿易を減らすことを主張したが、経済界との結びつきが強い通産省および大蔵省は反対した。結局、政府が企業に対し、自主的に南アフリカとの取引を控えることを要請することで決着を見た¹¹。このように外交的な利益と経済的な利益

が対立する際は、対外関係を重んじ、日本の国際的な地位を考慮する外務省が外交的な利益を擁護し、通産省および大蔵省が経済的な利益を擁護することが多かった。

同時に、政治の関心が乏しいアフリカにおいては、外交は官僚に主導されることが多かった。官僚のプロアクティビズムがアフリカ外交を形成してきたのである。その傾向が端的に表れた例が1993年のONUMOZ（国際連合モザンビーク活動）への自衛隊の派遣である。当時の宮澤喜一首相および河野洋平官房長官など政府首脳が自衛隊派遣については否定的、少なくともきわめて慎重だったにもかかわらず、外務省が積極的に派遣を進め、最終的にはこれを承認させたのである¹²。このように、アフリカ外交においては、官僚組織が決定的な働きをしてきた。政治の介入が限定される中で、官僚たちは比較的自由にアフリカ外交を動かしてきた。アフリカ外交において、前述のように大局的な指針が欠如していたという事実は、結局はこの事実の反映なのである。上位の政治の影響を受けずに、対等の官僚組織が省庁内および省庁間の調整によって、アフリカ政策を決定してきた。したがって、時には、経済的な利益が優先され、時には外交的な利益が優先されてきた。そして、それはニエレレ大統領との関係が示すように、柔軟性を持った外交であった反面、大局的方针の欠如した場当たりの外交だったのである。

それではなぜ、冷戦終結以降アフリカ外交が変化してきたのだろうか。なぜ、加茂の言うところの「経済的関与」から「政治的関与」へ、遠藤の言うところの「反応」から「理念」への変化が起きたのだろうか。それは、国際政治における日本の地位の向上という目標とそれを標榜する外務省へのアフリカ外交の集約とすることができるだろう。

3. アフリカ外交の一元化とその背景

(1) 理念的背景

アフリカ外交を一元化してきたのは、外務省が追及する国際政治におけ

る日本の地位の向上という目標と言って良いだろう。そして、安保理常任理事国入りも同じ文脈で重要である。国際政治における日本の地位の向上のためには、日本の国際貢献を対外的に示すことが必要である。それまでは、日本は、主に財政的貢献によって国際協力を行ってきたが、それだけでは不十分なことが証明されたのが1990年の湾岸戦争だった。日本は、130億ドルもの資金援助を実施したのにも拘わらず、戦後クウェートが採択した感謝決議において、日本への言及はなかった。この失敗は、外務省に深い敗北感を残したと言われている。90年代に入り、外務省がカンボジアやモザンビーク等でのPKO活動への自衛隊の参加を推進したのはそのような反省があったからである。そのような国際貢献を通じて日本の地位を向上させることと、そして最終的には安保理常任理事国入りを実現させることが日本の外交の大きな目標になったのである。アフリカ外交もその例外ではなく、TICADプロセスやアフリカへの自衛隊の派遣もそのような文脈で理解できる。

また、国際的な情勢もそのような変化を後押しした。特に、アメリカからの圧力が重要である。80年代を通じて、日米貿易摩擦が両国間の懸案になっていた。さらに、日本はアメリカが高いコストを払って維持してきた戦後の自由貿易体制に「ただ乗り (free rider)」しているとして、バードン・シェアリング (責任分担) を求められていたのである。外務省は、このような外圧を時には自らの立場を強化するために使っていた。このようにして、外務省が政治に影響を及ぼしつつ外交政策を主導する環境が整っていったのである。

(2) 具体的な動き

一方で、ODA政策を一元化していこうとする動きがさまざまなレベルで見られる。1992年に閣議決定された政府開発援助 (ODA) 大綱は、2003年に改定され、日本の援助政策の指針になってきた。2015年には、さらにこれを改定する形で開発協力大綱が閣議決定された。この開発協力

大綱は、「こうした協力を通じて、我が国の平和と安全の維持、更なる繁栄実現安定性及び透明性が高く見通しがつきやすい国際環境の実現、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・擁護といった国益の確保に貢献する¹³⁾」と言及し、国益という言葉をはじめて使った。ここで国益が何を指すかは必ずしも明確ではないが、安倍政権が積極的平和主義を掲げていたことを鑑みれば、安全保障と同時に国際貢献を通じた日本の地位向上を視野に入っていたことが想定される。同時に、これは ODA に対する監視を強めることを意味するものであり、ODA 政策の一元化につながるものである。

では、その一元化された ODA を運用するのは誰か。2000 年代に ODA の組織改革が実施された。まず重要な点は、JBIC（国際協力銀行）の円借款の機能が JICA（国際協力機構）に合併されたことであろう。これにより JICA は、技術協力、円借款および無償資金協力の全ての実施を担うことになった。それまでは、JBIC の円借款は、財務省の監督下にあったので、その円借款の機能が外務省の監督下の JICA に移ったことは、当然外務省の権能の強化を意味する。また、その上位に ODA の政策立案を担う機関として、外務省内部の経済協力局を核に関係部門を統合し、新たに国際協力局を発足させた。そして、最上位には内閣府に設置される海外経済協力会議が総理大臣、官房長官、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣を常設メンバーとして設置された¹⁴⁾。かくして、ODA 運用組織は、司令塔の役割を担う海外経済協力会議、立案を担う外務省の国際協力局、実施を担う JICA というトップダウン型の組織構成に統合されていったのである。以上のように、ODA は理念の上でも、組織の上でも一元化されて、開発協力大綱の文言を借用するなら「戦略的かつ効果的¹⁵⁾」な運用を目指すように方向づけられていったのである。このように、経済援助も一元化されつつあり、その中でも、立案を担う外務省の役割が大きくなっているのである。

4. 安保理改革の失敗と日本の地位向上への意志

(1) 安保理改革の推移

アフリカ外交において、外務省と国際政治における日本の地位向上という目標の重要性が大きくなってきたことを述べてきたが、それに試練が訪れる。2005年夏の安保理改革の失敗である。当時の小泉政権は、ブラジル、ドイツおよびインドの安保理常任理事国入りを目指す国々とG4と呼ばれる連合を形成し、安保理安保理改革を進めようとしたが、頓挫した。その理由は複数あるが、日本の常任理事国入りに関しては、中国がアフリカ各国に反対を呼び掛けたことが大きいと言われている。また、アフリカ連合(AU)の中でも議論が対立した。南アフリカやナイジェリアなどの常任理事国入りを望み得る立場の国はG8に同調しようとしたが、それ以外では、イタリアが主導し安保理改革に反対するコンセンサス連合に同調する国も多く、当時のAU議長オバサンジョ・ナイジェリア大統領は議論をまとめることができなかった。

アフリカの国々は困難な立場に陥っている。2000年に中国の唐家セン外相はナイジェリアを訪問し、オバサンジョ大統領と会談した。その際に、オバサンジョ大統領は、安保理にアフリカが代表されていないことに関し不満を表明している¹⁶。これは、アフリカから、つまりはナイジェリアが常任理事国になるのに中国の支援を求めているのである¹⁷。アフリカの国々は、日本やドイツの常任理事国入りを支持していても、自国の常任理事国入りを目指すのであれば、中国の意向を無視できないのである。

そもそも、安保理改革には国連憲章改正が必要である。そのためには、国連総会で3分の2以上の加盟国から支持され、安保理常任理事国全ての承認が必要である。例え、総会の3分の2がクリアできたとしても、常任理事国である中国一国が反対すれば、全ては水泡に帰するのである。2005年の失敗から20年近くが経過したが、基本的な構図は当時から変わっておらず、改革は困難であるという印象はぬぐえない。

(2) 日本は「グローバル・パワー」なのか？

ある外交官は2000年に行われた講演で「結局、わが国にとってアフリカは、日本が国際社会にあって、真にグローバルな役割を果たして行ける国であるか否かを示す試金石であると確信しています。その意味で、もし日本がアジア太平洋地域のリージョナル・パワーに止まる事をもって良しとするならば、程々に付き合うだけで良い地域でしょう。現に、70年代の対アフリカ政策はそうでした。しかし、日本が、国際社会の責任ある有力国としてグローバルな役割を担うのであれば、アフリカを避けるわけにはゆきません。グローバル・パワーの資格は、特定の地域だけではなく、およそ世界の主要の地域問題に対しては主体的に取り組み、責任を果たして行く意志と能力を有しているかに掛かっているものと考えます。しかも、既にお話したように、一方において、アフリカ問題こそは『21世紀の世界の安定と繁栄』の鍵を握る問題であり、他方に於いて、日本は、アフリカに対し欧州が負う様な歴史的責任を有しないだけに、アフリカ問題への取り組みは、明確な形で日本外交にとっての試金石になるものです¹⁸⁾」と述べている。

それから20年以上が経過した現在、その試金石の出した答えを問うてみることは意味のあることだろう。確かに、日本はアフリカに対する関与を強化した。1993年には、モザンビークのONUMOZに自衛隊が派遣され、1994年には、旧ザイールに自衛隊ルワンダ難民救援派遣が派遣されたように、2009年にはソマリア沖の海賊対策、2011年には南スーダンに自衛隊が派遣され、アフリカは日本が国際貢献を示す舞台になっている。しかしながら、アフリカ向けODAの増加は緩やかで、例外的に多い2006年を除けば、20億ドル以下に留まっている（下記図1参照）。また、アフリカに徐々に大使館増やしているが、その実態は万全なものではない。例えば、2015年には在ナミビア大使館が開設されたが、同大使館のHPには、「1月1日の時点では、濱田真一参事官（臨時代理大使）他2名での開館となります¹⁹⁾」と記載されている。前線で踏ん張る外交官の努力

には敬意を表するが、3名で満足な外交活動ができるとは考えづらい。また、アフリカにあるアメリカやフランスの大使館は、日本の大使館の規模とは比較にならない。各国大使館の詳しい財政状況を裏付ける資料はないが、日本の大使館とは相当な差を感じる。日本は、国力に見合わない、もしくは財政的な裏付けのない全方位外交をアフリカで展開しているのである。そのような状況を鑑みると、試金石の答えは、限りなくネガティブに近いと言わざるを得ない。

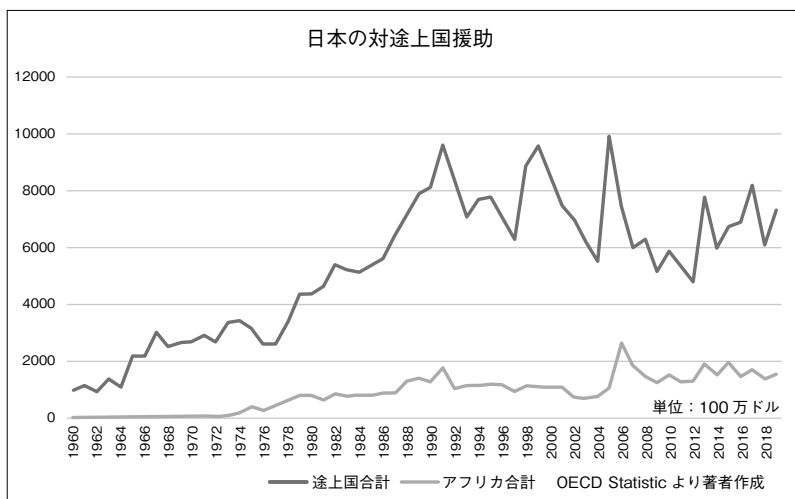


図 1

5. 日本のアフリカ外交とミドルパワーという概念

(1) ミドルパワーとは何か？

南アフリカ・ステレンボッシュ大学のコーネリッセン (Scarlett Cornelissen) 教授は、日本のアフリカ政策を説明するのにミドルパワーという概念を用いている。ミドルパワーとは、ある程度の軍事力および経済力を有し、

国際場裏で中間的な役割を果たす国を指す。一般的にミドルパワーは、先導してあるイニシアティブを取り、他国が追従することを促す触発者（Catalyst）の役割を果たしたり、そのイニシアティブを実現させるために、協力や団結を促す進行役（Facilitator）の役割を果たしたりする²⁰。スーパーパワーが世界規模で外交的影響力をおよぼそうとするのに対し、ミドルパワーは世界規模の関与は追及せず、危機の特定の分野もしくは、ある特定の地理的範囲の政治に集中しようとする²¹。

ミドルパワー外交の典型として知られているのはカナダの外交である。塚田は、カナダの外交を「国際政治における公平な調停者や仲介役を演じることで、国際社会における発言力の確保を目指すものであった²²」と述べ、その具体的な事例として、1956年のスエズ危機におけるピアソン外交を挙げている。ピアソン（Lester B. Pearson）外相の働きで国連緊急軍が派遣され、スエズ危機は平和裡に解決された。この時の成功から、カナダ国民の間では正直な仲介者・紛争調停者という役割が、アメリカとカナダの外交を峻別して、カナダに好ましいイメージを与えるものと受け止められた。スエズ危機以降、カナダは国連平和維持活動（PKO）に、「平和愛好国」としてのアイデンティティを求め積極的に参加した²³。

もう一つ近年のカナダ外交の重要な点として、「人間の安全保障」という概念の強調がある。塚田によれば、「人間の安全保障とは、個々の人間、特に弱者を紛争や貧困などの脅威から守ろうとする考え方である。紛争、環境破壊、人権侵害、貧困、感染症などの問題が発生した場合、国家の安全が保たれても、そこにいる個人の安全まで守られるとは限らない。人間の安全保障は、一般に国家単位でとらえられてきた安全保障の概念に、『人間』の視点を加えるものである²⁴。」

(2) 日本の対アフリカ・ミドルパワー外交

このように平和や「人間の安全保障」といった特定の価値に重きを置く価値の外交を積極的に進めることで、カナダはミドルパワーとして、国際

場裏における一定の存在感を確保してきたのである。コーネリッセンは、このような特定の価値にあたるものが、日本の場合は「東アジア的發展モデル」の強調だと述べている²⁵。日本は、1990年に『東アジアの奇跡 - 経済成長と政府の役割』(East Asia Miracle: Economic Growth and Public Policy, A World Bank Research Report)を世銀から発行させることに成功した。このレポートは、日本、4匹の虎(韓国、香港、台湾およびシンガポール)、NIEs(マレーシア、タイおよびインドネシア)の経済の発展について、「北東アジアを中心とするいくつかの国では、いくつかの選択的介入が成長に寄与したと結論づけ、介入が成功するための必要条件についての理解をさらに深めている²⁶」と述べている。このような開発における国の役割を重視するような主張は、開発における市場の役割を重視する当時のネオリベラリズム全盛の援助パラダイムに挑戦するものであり、特にアメリカの反対が強く、外交的には失敗だったと見なされている²⁷。しかしながら、日本はたびたびアジアの経験の重要性を強調しており、例えばTICADIの際に採択された東京宣言には、「我々はアジアの経験がアフリカの開発に多少の関連性を有することを認める。成功を遂げつつあるアジア諸国の多様性こそが、アフリカの開発のために教訓を引き出せるとの希望を与える²⁸」と言及している。また、そのための具体的な政策として、南南協力(特にアジア・アフリカ協力)の促進(専門家の派遣、アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラムの開催)などが議論され、一部は実施されている。

このように日本は、東アジア的發展モデルを特定の価値観として、世界に向けて発信している点から、典型的なミドルパワーの外交を展開しているのである²⁹。また、日本がTICADプロセスにおいて強調しているオーナーシップ(自助努力)という概念に関しても同様だろう。明治以降の日本の発展が国の強力なイニシアティブによって支えられてきたという認識がこのような主張を支えている。それは、日本が長年ODA政策において、贈与よりも借款を重視してきたことも関係する。ある外交官は、「ODA

はチャリティーではありません。国と国との関係でチャリティーをしようという発想は相手の国に対して失礼です。相手の国を対等にみていないということです。個人レベルではチャリティーは結構なことだと思いますが、国レベルではいけません。昔ガーナのローリングス大統領が“*We Africans also have the pride*”という演説をしました。それを聞いた一部のヨーロッパの人は面白くなく感じたとも聞いていますが、私達は相手を対等に扱うのが信念です。借金を返すのは確かに苦しいと思います。しかし、返すために自らお金を生み出す努力をするようになるのです³⁰。」と述べている。同時に、「情けは人の為ならず」という諺が示しているように、キリスト教的な施しという発想ではなく、人に情けをかけるのは、それが最終的に自分の利益になるという発想も根底に流れている。このように、日本独自の価値観が外交政策に影響を与えているという点では、国際関係における文化やアイデンティティの役割を重視するコンストラクティヴィズム的な解釈が妥当である³¹。そして、カナダの人道外交が国内の価値観の投影であるように、国内の価値観が外交政策に投影されるという点もミドルパワーの特徴であり、この説明の妥当性を裏付ける。

6. 日本のアフリカ外交を深化させるための考察

(1) 対アフリカ ODA 外交の限界

以上を踏まえ、日本のアフリカ外交深化のためにいくつかの考察を述べたい。日本のアフリカ外交は長らく日本の地位の向上への意志によって推進されていた。しかしながら、詳細に見ていくと、その中でミドルパワー的な特徴が醸造されていったのである。国際政治における日本の地位の向上という狙いは、2005 年の安保理改革の失敗で大きく挫折した。アフリカ向け ODA に関しても、大幅な増額を期待することは困難である。TICAD プロセスは強化されているが、ODA の大きな増額がない中では、それを補うための外交ショーに化してしまうおそれがある。また、日本の

現在の経済、社会状況を考慮しても、ODAを増額することへの理解は広まってははいない。

このような状況下で、大幅な財政的コミットメントをする用意がないのであれば、日本の地位の向上への願望を反映した全方位外交から、より限定的な価値や地域に焦点を移したミドルパワー的な外交にシフトするのも考え得る選択肢である。確かに、日本は依然として世界有数の経済大国であるが、アフリカにおいては、アメリカや中国のような財政力もなければ、フランスやイギリスのような歴史的なつながりもない。

そのように考えると、TICADを含む日本の対アフリカ外交のあるべき姿が自ずと見えてくる。価値に関しては、コーネリッセンが指摘しているように、アジア的发展モデルを今後も推進していくことが重要だろう。「人間の安全保障」の考え方も有効かもしれない。「人間の安全保障」という考え方は哲学的な奥行きを持つ重要な概念であるが、それを外交政策に具体的に反映するのは難しい。何より、カナダは「人間の安全保障」の安全保障の教義の解釈である「恐怖からの自由 (freedom from fear)」を標榜し、国連のPKO活動に積極的な参加してきた。海外での活動に慎重な日本にカナダのような貢献はできない。

価値に関する限定は地理に関する限定にもつながる。まず、一般論として、大使館の無制限な開設を問い直すべきだろう。前述のナミビア大使館は極端な例であるし、徐々に拡充されるだろう。しかしながら、アフリカの新設公館および小規模公館の状況がこれと大きく変わらないことは、少しでも外務省の勤務体制を知るものならば同意するだろう。コンゴ(民)で勤務した経験を持つ外交官は、著書の中で「アフリカにきている西洋人の家もまた興味深い。在留アメリカ人の家を訪ねて一歩門を入れば、そこにはアメリカそのものの邸宅が広がることが最も印象的だ。水や電力の最低限の条件を確保することはもとより、住環境を快適にしてその土地にしっかりと根をおろす努力を始める。ヨーロッパ人も同様で、家そのものに生活のベースを築くことの少ない日本人とは次元の異なる発想がある。

ふたことめには出る『ぜい沢な』というやっかみの多い日本社会とは異なり、彼らは自分たちの人生設計の中にしっかりとした家に宿る堅実な家庭の姿を見出し、そしてその上で両足を大地につけて長期的に仕事と人生に取り組む。これとは対照的にいつまでも、まるで仮住まいとしてか思えないところで『頑張る』（といってもせいぜい数年）日本人。（中略）そして、アフリカ的な観点から言えば、祖国から送り込まれた『先兵』としてすべてに『耐え』、ロジステック・サポートなどないままに『闘い抜いて』故郷に錦を飾る我らが日本人……。他方、当たり前の社会の一構成員として十分なロジステック・サポートのもとに、アフリカで生活することも人生のひとつの送り方でしかないとの平常な自然体で生活するよその国の人々……³²」と述べている。前線ばかりが無制限に広がり、そこに生存で精いっぱい少数の外交官を貼り付けるというやり方に、日本特有の精神主義の片鱗を見るのは著者だけではないはずである。また、警備体制も重要である。アフリカにおいて、ボコ・ハラム等のテロ組織が跋扈する中で、在外公館の警備には万全を期す必要がある。テロ組織に敵視され得る援助を行う際に、標的となり得る公館を持つということは、逆に外交の足かせにもなり得るのである。

勿論、「存在することに意義がある」という主張にも一理あるが、小規模公館を散乱させるより、より強固でマンパワーを持つ中規模公館をいくつか確保した方が、より機動的な外交ができるだろう³³。補足的であるが、2013年に発生したイナメナスの日本人人質殺害事件以降、政府はアフリカにおける駐在防衛官の増員を打ち出した。しかしながら、テロ組織が跋扈する現在のアフリカにおいて本当に必要なのは武力ではなく諜報であり、自衛隊より警察の力を必要とするのではないか。そのような点を含めて、アフリカの在外公館の体制を見直す必要がある。

(2) 具体的提言

以上を踏まえ、日本はTICADを含む対アフリカにおいて「東アジア的発展モデル」をより限定的に、しかし重点的に主張していけば良いのでは

ないだろうか。一つのアイディアに過ぎないが、モデル国を選ぶというのも選択肢だろう。そしてそこにリソースを集中させることで、「東アジア的发展モデル」の妥当性を証明することは有意義であろう。現状のように全方位外交を無制限に拡大すれば、いずれそれが維持できない時が来る可能性が高い。そうなれば、アフリカへの関心も一気に薄れ、戦前のような地理的にも心理的にも「遠い」大陸に逆戻りしてしまうだろう。それよりは、現在のリソースを選択的かつ限定的に使い、アフリカの国々との関係を強化することを目指すべきであろう。そのように考えた場合、TICAD プロセスにおいても、来日したアフリカの国家元首の人数を FOCAC（中国・アフリカ協力フォーラム）と競うといった実質に乏しいライバル意識に固執するのではなく、前述のような価値発信の場として利用すべきではないだろうか。そのように考えると、TICAD8 の基本メッセージ「共に成長するパートナー」も美しくはあるが、実質的な内容は分かりにくい。したがって、日本が主張する価値を前面に打ち出したスローガンが必要なのではないだろうか。そうすることで、ミドルパワーとしての日本の対アフリカ外交の意義を定義し直していくことが必要であろう。*

* 本稿は、2016 年にアフリカ協会第一回懸賞論文優秀賞を受賞した未刊の論文「日本の対アフリカ外交とミドルパワーという概念」に必要な修正を行って作成したものである。

注

- 1 例えば、NHK インターネット版（2023 年 8 月 8 日）。
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230808/k10014157061000.html>
（2023 年 12 月 24 日閲覧）
- 2 外務省『アフリカが直面する課題とわが国の対アフリカ外交（6 月 30 日北海学園大学における講演に加筆したもの）』
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/12/sei_0630.html
（2023 年 12 月 24 日閲覧）

- 3 片岡貞治「アフリカ問題と日本」、『地域研究』九巻一号、昭和堂、2009年、247頁。
- 4 例えば、佐藤誠『日本のアフリカ外交 ― 歴史にみるその特質』、日本貿易振興会アジア経済研究所、2007年、4項。
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Kidou/pdf/2007_03_03_3_sato_j.pdf
(2015年8月12日閲覧)
- 5 Calder, Kent, Japanese Foreign Economic Policy Formation: Explaining the Reactive State, in *World Politics*, vol.XL, no.4, 1988, pp.517-541.
- 6 佐藤誠『日本のアフリカ外交 - 歴史にみるその特質』、日本貿易振興会アジア経済研究所、2007年、4項。
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Kidou/pdf/2007_03_03_3_sato_j.pdf
(2015年8月12日閲覧)
- 7 PURNENDA Jain, INOUCHI Takashi, *Japanese politics today: beyond Karaoke democracy?* Jain Palgrave, New York, 2000, p XV.
- 8 KAMO Shozo, De l'engagement économique à l'engagement politique. Les nouvelles orientations de la politique africaine du Japon, in *Afrique Contemporaine*, n°212, Agence française de développement, Paris, Hiver 2004, p.65.
- 9 遠藤貢「反応」から「理念」へ ― 対アフリカ外交」、国分良成編『日本の外交 4 対外政策・地域編』、岩波書店、2013年、313頁。
- 10 KWEKU Ampiah, *The dynamics of Japan's Relations with Africa*, South Africa, Tanzania and Nigeria, Routledge, 1997, p.199.
- 11 AICARDI DE SAINT-PAUL Marc, *Le Japon et l'Afrique. Genèse d'une relation atypique*, Centre des hautes études sur l'Afrique et l'Asie modernes, Paris, 1999, p.70.
- 12 佐藤誠「モザンビークへの自衛隊派遣と日本のアフリカ政策」、川端正久編『アフリカと日本』、勁草書房、1994年、116～117頁。
- 13 外務省『開発協力大綱について』<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000067688.pdf> (2023年12月24日閲覧)
- 14 「『顔』の見える援助機関へ ― ODA 組織改革の現状に迫る ―」、『国際開発

- ジャーナル』、国際開発ジャーナル社、2006年6月号、No.595。
- 15 外務省『開発協力大綱について』
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000067688.pdf> (2023年12月24日閲覧)
 - 16 CHUNG-LIAN Jiang, Le Pétrole, Nouvelle Dimension des Relations Sino-africaines, in *Géopolitique Africaine*, n°212, Sagim-Canale, Paris, 2002, p.75.
 - 17 同上
 - 18 外務省『アフリカが直面する課題とわが国の対アフリカ外交』
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/12/sei_0630.html (2023年12月24日閲覧)
 - 19 在ナミビア日本国大使館『在ナミビア日本国大使館（仮設事務所）の開設（2015年1月1日）について』
http://www.za.emb-japan.go.jp/jointadmin/namibia/notice_open_jp.pdf (2023年12月24日閲覧)
 - 20 COOPER Andrew Fenton, HIGGOTT Richard A., NOSSAL Kim Richard, *Relocating Middle Powers: Australia and Canada in a Changing World Order*, UBC Press, 1993.
 - 21 CORNELISSEN Scarlett, Le Japon, une moyenne puissance face à l'Afrique, in *Afrique Contemporaine*, Agence française de développement, Paris, hiver 2004, p.38.
 - 22 塚田洋、カナダ外交における「人間の安全保障」、『レファレンス』4月号、国立国会図書館調査及び立法考査局、2005年。
http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/200504_651/065103.pdf (2023年12月24日閲覧)
 - 23 同上。
 - 24 同上。
 - 25 CORNELISSEN Scarlett, Le Japon, une moyenne puissance face à l'Afrique, in *Afrique Contemporaine*, Agence française de développement, Paris, Hiver 2004, pp. 33-50.
 - 26 国際復興開発銀行著白鳥正喜訳『東アジアの奇跡 ― 経済成長と政府の役割』、世界銀行、1994年、ワシントン、ii ページ。
 - 27 CORNELISSEN Scarlett, Le Japon, une moyenne puissance face à l'Afrique, in *Afrique Contemporaine*, Agence française de développement, Paris,

Hiver 2004, p.46.

- 28 『東京宣言』、1993 年。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc_senge.html (2015 年 8 月 16 日
閲覧)
- 29 CORNELISSEN Scarlett, Le Japon, une moyenne puissance face à l'Afrique,
in *Afrique Contemporaine*, Agence française de développement, Paris, Hiv-
er 2004, p.47.
- 30 外務省 『「日本型持続可能な開発」国際社会協力部石川薫審議官に聞く』
http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/listen/interview/intv_06.html (2023 年
12 月 25 日閲覧)
- 31 インタビュー、片岡貞治早稲田大学教授、2010 年 2 月 12 日。
- 32 石川薫『アフリカの火』、学生社、1992 年、57～58 頁。
- 33 インタビュー、片岡貞治早稲田大学教授、2010 年 2 月 12 日。

